

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	キャリアリンク株式会社
【英訳名】	CAREERLINK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 成澤 素明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-6311-7321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長兼総合企画部長兼管理部長 平松 武洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03-6311-7321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長兼総合企画部長兼管理部長 平松 武洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期累計期間	第20期 第1四半期累計期間	第19期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	2,878,023	3,873,300	13,948,392
経常利益 (千円)	113,256	184,182	822,200
四半期(当期)純利益 (千円)	67,108	116,039	487,605
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	384,567	388,005	388,005
発行済株式総数 (株)	6,175,800	6,277,900	6,277,900
純資産額 (千円)	1,767,097	2,183,987	2,194,901
総資産額 (千円)	3,834,644	4,930,583	5,314,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.87	18.49	78.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.71	18.49	77.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	16.00
自己資本比率 (%)	46.1	44.3	41.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

4. 当社は、第20期第1四半期会計期間から「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、その信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、四半期財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たっては、当該株式数を自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益は総じて改善傾向にあり、また、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済においては、米国では雇用環境が改善する中で個人消費が堅調に推移していることから着実な景気回復が続いており、また、ユーロ圏でも景気に持ち直しの兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向が続いており、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国の人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、雇用情勢は改善傾向が続いており、当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。

しかしながら、その一方で、建設・製造・飲食サービス業界など一部業種で人手不足が深刻化してきているなど、人材確保の面では厳しさが増してきております。

このような経営環境の中、BPO関連事業部門の受注高が引き続き好調なことから、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期比34.6%増の3,873,300千円、営業利益は前年同期比63.6%増の189,246千円、経常利益は前年同期比62.6%増の184,182千円、四半期純利益は前年同期比72.9%増の116,039千円となりました。

当第1四半期累計期間の事業部門別の業績

(a) BPO関連事業

当事業は、首都圏で稼働中のBPO大型プロジェクト案件の新規業務が順調に拡大したほか、新規BPO案件の受注も好調であったことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比51.7%増の2,377,276千円となりました。

(b) CRM関連事業

当事業は、コンタクトセンターなどの新規案件の獲得に努めた結果、首都圏や仙台地区などを中心に新規案件の受注が回復してきたことから、テレマーケティング事業者からの受注が総じて弱かったものの、当事業部門の売上高は前年同期比11.4%増の830,425千円となりました。

(c) 製造技術系事業

当事業は、製薬メーカーからの受注量が引き続き順調に推移し、また、機械部品メーカー及び自動二輪メーカー等における業務量が増加したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比25.4%増の392,622千円となりました。

(d) 一般事務事業

当事業は、一般事務案件の需要回復に各地域でばらつきがありましたが、福岡地区における通販系案件など、新規案件が獲得できたことから、当事業部門の売上高は前年同期比8.2%増の272,975千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、4,930,583千円となり、前事業年度末と比べ384,251千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が368,544千円減少、受取手形及び売掛金が38,696千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,746,595千円となり、前事業年度末と比べ373,337千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)が143,858千円、社債(1年内償還予定を含む)が130,000千円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が353,272千円、未払金が154,738千円、賞与引当金が48,851千円、短期借入金が36,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,183,987千円となり、前事業年度末に比べて10,914千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により116,039千円増加したものの、配当金の支払により100,445千円減少、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴う自己株式が26,901千円増加(純資産は減少)したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末489名に比べて90名増加し、579名となりました。その主な要因は、業容の拡大に伴い、新卒採用増及び中途採用の強化を図ったことによるものであります。なお、従業員数には、正社員のほか契約社員及び社外から当社への出向者を含み、臨時雇用者(パートタイマー)並びに就業スタッフ(登録型有期雇用労働者)は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,277,900	6,277,900	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	6,277,900	6,277,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	6,277,900	-	388,005	-	234,364

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,276,700	62,767	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,277,900	-	-
総株主の議決権	-	62,767	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式14,700株(議決権の数147個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、単元株以上の自己株式は保有しておりませんが、単元未満の自己株式34株を保有しております。
2. 株式給付信託(J-E S O P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式14,700株は、上記、自己名義所有株式数として記載しておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,671	2,805,127
受取手形及び売掛金	1,510,493	1,471,797
仕掛品	46,696	50,995
貯蔵品	4,021	4,810
その他	168,258	80,383
貸倒引当金	457	442
流動資産合計	4,902,684	4,412,670
固定資産		
有形固定資産	95,039	95,057
無形固定資産	130,570	134,468
投資その他の資産	186,540	288,386
固定資産合計	412,149	517,912
資産合計	5,314,834	4,930,583
負債の部		
流動負債		
短期借入金	48,000	12,000
1年内償還予定の社債	127,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	190,592	258,236
未払金	994,725	839,986
未払法人税等	362,133	8,861
賞与引当金	70,778	21,927
その他	842,375	788,831
流動負債合計	2,635,604	2,099,843
固定負債		
社債	147,000	234,000
長期借入金	255,715	331,929
退職給付引当金	16,200	-
資産除去債務	40,484	40,609
その他	24,928	40,214
固定負債合計	484,328	646,752
負債合計	3,119,933	2,746,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	234,364	234,364
利益剰余金	1,571,604	1,587,198
自己株式	18	26,919
株主資本合計	2,193,956	2,182,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	1,337
評価・換算差額等合計	944	1,337
純資産合計	2,194,901	2,183,987
負債純資産合計	5,314,834	4,930,583

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,878,023	3,873,300
売上原価	2,287,693	3,097,155
売上総利益	590,329	776,144
販売費及び一般管理費	474,688	586,897
営業利益	115,641	189,246
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	5	11
受取手数料	-	85
還付加算金	1,063	-
営業外収益合計	1,075	107
営業外費用		
支払利息	2,995	2,520
社債発行費償却	-	1,864
その他	463	787
営業外費用合計	3,459	5,172
経常利益	113,256	184,182
税引前四半期純利益	113,256	184,182
法人税、住民税及び事業税	32,256	3,018
法人税等調整額	13,891	65,124
法人税等合計	46,147	68,142
四半期純利益	67,108	116,039

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は退職一時金制度及び確定拠出制度を設けておりましたが、平成27年5月28日付で退職一時金制度を廃止しております。これに伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。本制度廃止に伴い、制度廃止日である平成27年5月28日までに発生している退職給付債務15,900千円は、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、社員に対する新たなインセンティブプランとして「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員を含む正社員(以下、「正社員」という。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、正社員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。正社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、正社員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日(公表分))を適用しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期会計期間末で26,901千円、14,700株であります。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額の総額	560,000千円	660,000千円
借入実行残高	48,000	12,000
差引額	512,000	648,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	9,873千円	10,319千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,460千円	14円	平成26年2月28日	平成26年5月30日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,445千円	16円	平成27年2月28日	平成27年5月29日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円87銭	18円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,108	116,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,108	116,039
普通株式の期中平均株式数(株)	6,175,766	6,275,789
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円71銭	18円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,099	959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期累計期間2,111株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月15日

キャリアリンク株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 雅之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアリンク株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアリンク株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。